



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 裕幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画担当 (氏名) 内藤 剛志 TEL 06-6881-3220
四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	28,992	△5.3	△1,343	—	△901	—	△570	—
28年12月期第1四半期	30,599	△1.6	△1,716	—	△1,222	—	△735	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △798百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △2,790百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△10.97	—
28年12月期第1四半期	△14.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	101,781	51,565	50.6	990.06
28年12月期	101,959	52,572	51.5	1,009.26

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 51,509百万円 28年12月期 52,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	68,900	4.6	350	—	750	313.3	500	208.0	9.61
通期	135,000	4.6	1,350	13.0	1,650	△1.4	1,000	△29.6	19.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 1 Q	52,230,393株	28年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	203,654株	28年12月期	203,527株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 1 Q	52,026,773株	28年12月期 1 Q	52,207,132株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、平成29年12月期第 1 四半期及び平成28年12月期の期末自己株式数に含めており、平成29年12月期第 1 四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益や雇用環境の改善が見られる一方、海外経済の減速懸念など、景気の先行きに不透明感が増しております。小売業界におきましては、節約志向による消費マインドの低下は根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは平成30年度を最終年度とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』の4年目として、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は昨年から続く衣料品の販売不振が続き、289億92百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

利益面に関しましては、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上原価率の上昇により、営業損失は13億43百万円（前年同期は17億16百万円の営業損失）となりました。

経常損失は持分法による投資利益の増加もあり9億1百万円（前年同期は12億22百万円の経常損失）、また親会社株主に帰属する四半期純損失は5億70百万円（前年同期は7億35百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は241億96百万円（前年同期比8.3%減）となりました。また営業損失は12億75百万円（前年同期は11億79百万円の営業損失）となりました。

(ブライダル事業)

ハウスウエディングを中心としたブライダル事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、35億33百万円（前年同期比23.1%増）となりました。また営業損失は1億78百万円（前年同期は6億72百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は10億21百万円（前年同期比11.0%減）となりました。また営業利益は1億33百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(その他)

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2億40百万円（前年同期比26.3%増）となりました。また営業損失は22百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億78百万円減少し、1,017億81百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、526億円となりました。これは、商品及び製品が11億71百万円、その他が8億44百万円、受取手形及び売掛金が6億99百万円それぞれ増加した一方で、未収入金が14億29百万円、現金及び預金が13億8百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は投資その他の資産が1億55百万円増加した一方で、有形固定資産が2億93百万円、無形固定資産が23百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、491億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円減少し、286億65百万円となりました。これは、買掛金が8億81百万円増加した一方で、電子記録債務が7億27百万円、その他が4億88百万円、未払法人税等が2億88百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加し、215億50百万円となりました。これは、その他が1億59百万円減少した一方で、長期借入金が16億20百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し、515億65百万円となりました。これは、利益剰余金が7億78百万円、繰延ヘッジ損益が1億63百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成29年2月2日に発表いたしました当期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の予想数値から現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,605	15,296
受取手形及び売掛金	3,889	4,588
商品及び製品	20,580	21,752
未収入金	7,818	6,388
その他	3,877	4,721
貸倒引当金	△152	△147
流動資産合計	52,618	52,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,128	15,874
土地	11,310	11,310
その他(純額)	2,112	2,072
有形固定資産合計	29,551	29,258
無形固定資産		
のれん	2,027	1,973
その他	2,120	2,150
無形固定資産合計	4,147	4,124
投資その他の資産		
投資有価証券	8,651	9,151
その他	7,256	6,912
貸倒引当金	△266	△266
投資その他の資産合計	15,642	15,797
固定資産合計	49,341	49,180
資産合計	101,959	101,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,365	9,637
買掛金	5,840	6,722
短期借入金	1,546	1,479
未払法人税等	387	99
販売促進引当金	437	492
その他	10,721	10,233
流動負債合計	29,298	28,665
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	9,300	10,920
退職給付に係る負債	98	101
役員株式給付引当金	9	7
その他	3,680	3,520
固定負債合計	20,088	21,550
負債合計	49,387	50,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,860
利益剰余金	12,385	11,606
自己株式	△151	△151
株主資本合計	58,399	57,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,179
繰延ヘッジ損益	△11	△175
土地再評価差額金	△6,983	△6,983
為替換算調整勘定	△143	△107
退職給付に係る調整累計額	△23	△23
その他の包括利益累計額合計	△5,890	△6,110
非支配株主持分	64	56
純資産合計	52,572	51,565
負債純資産合計	101,959	101,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	30,599	28,992
売上原価	16,566	15,922
売上総利益	14,033	13,070
販売費及び一般管理費	15,750	14,413
営業損失(△)	△1,716	△1,343
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	416	428
債務勘定整理益	88	65
その他	51	28
営業外収益合計	568	534
営業外費用		
支払利息	44	38
支払手数料	1	25
その他	28	28
営業外費用合計	74	92
経常損失(△)	△1,222	△901
特別利益		
補助金収入	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
固定資産圧縮損	—	18
減損損失	—	10
特別損失合計	0	32
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,223	△915
法人税等	△496	△336
四半期純損失(△)	△726	△578
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△735	△570

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△726	△578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△96
繰延ヘッジ損益	△1,771	△304
土地再評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	△25	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	190
その他の包括利益合計	△2,063	△220
四半期包括利益	△2,790	△798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,799	△790
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,391	2,869	1,147	30,409	190	30,599	—	30,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	—	29	220	0	220	△220	—
計	26,581	2,869	1,177	30,629	190	30,819	△220	30,599
セグメント利益又は 損失(△)	△1,179	△672	159	△1,691	△25	△1,716	0	△1,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,196	3,533	1,021	28,751	240	28,992	—	28,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	0	37	254	0	254	△254	—
計	24,413	3,533	1,058	29,006	240	29,247	△254	28,992
セグメント利益又は 損失(△)	△1,275	△178	133	△1,320	△22	△1,343	0	△1,343

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月23日に発行いたしました2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下、「本社債」という)の一部を、平成29年4月21日付で繰上償還いたしました。

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| 1. 繰上償還する銘柄 | 株式会社千趣会2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 |
| 2. 繰上償還日 | 平成29年4月21日(スイス時間) |
| 3. 繰上償還総額 | 2,000百万円 |
| 4. 繰上償還金額 | 本社債の額面金額の100% |
| 5. 繰上償還理由 | 本社債の社債要項に規定された本社債の所持人の選択による繰上償還 |
| 6. 転換価額 | 1,048円 |
| 7. 業績に与える影響 | 当社の業績に与える影響はありません。 |
| 8. 償還資金の調達方法 | 自己資金 |